



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月30日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 坂爪 浩 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,582,166	0.9	119,656	△23.6	122,535	△20.5	86,446	△19.1
2019年3月期第3四半期	1,568,431	5.2	156,608	△5.6	154,163	△5.9	106,838	△30.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 92,323百万円 (△14.5%) 2019年3月期第3四半期 108,004百万円 (△42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	258.38	—
2019年3月期第3四半期	319.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	2,754,250	1,175,937	42.3	3,485.39
2019年3月期	2,687,122	1,109,313	40.9	3,285.46

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,165,934百万円 2019年3月期 1,099,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,090,000	1.5	140,000	△15.2	137,000	△12.6	94,000	△15.1	280.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	348,498,361株	2019年3月期	348,498,361株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	13,977,716株	2019年3月期	13,868,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	334,572,501株	2019年3月期3Q	334,633,083株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	15,684	15,821	0.9
航空事業	13,834	13,953	0.9
航空関連事業	2,171	2,248	3.6
旅行事業	1,152	1,192	3.4
商社事業	1,142	1,144	0.1
その他	292	314	7.6
セグメント間取引	△2,908	△3,031	—
営業利益	1,566	1,196	△23.6
航空事業	1,492	1,121	△24.9
航空関連事業	122	113	△7.1
旅行事業	13	19	41.5
商社事業	29	31	4.9
その他	19	19	0.3
セグメント間取引	△112	△109	—
経常利益	1,541	1,225	△20.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068	864	△19.1

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、輸出が引き続き弱含む中、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、企業収益は高い水準にあり、雇用環境の改善が続く等、景気は緩やかに回復しました。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は1兆5,821億円となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は1,196億円、経常利益は1,225億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は864億円となりました。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況**◎航空事業**

売上高1兆3,953億円(前年同期比0.9%増) 営業利益1,121億円(同24.9%減)

米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の冷え込み等により、国際線貨物の需要が低迷した他、第3四半期(10月～12月)において台風19号の影響を受けたものの、堅調な国内線旅客需要や国際線ネットワークの拡大により、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。一方で、安全・品質サービスの更なる向上や今後の首都圏空港の発着枠拡大に備えて、人件費、機材費、整備費等が増加したことから、営業利益は前年同期を下回りました。

なお、当社グループは、10月より羽田空港の国際線搭乗手続き及び国内全空港の国内線保安検査場の締切時刻を早め、定時性の向上に努めたこともあり、世界の航空データを分析・評価するグローバルブランドであるCIRIUMのThe On-Time Performance Awardsにて、2019年の定時到着率がアジア・パシフィック地域で1位、全世界では2位に認定されました。

<国際線旅客(ANAブランド)>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	4,966	5,080	2.3
旅客数 (人)	7,642,336	7,733,502	1.2
座席キロ (千席キロ)	49,634,036	52,729,055	6.2
旅客キロ (千人キロ)	38,298,847	40,502,900	5.8
利用率 (%)	77.2	76.8	△0.3

※ 下記(注)3、4、8、9、13、14参照。

国際線旅客では、日本発ビジネス需要の弱含みや中国線の競争激化による影響を受けたものの、欧州線、アジア・オセアニア線のネットワーク拡大やハワイ線へのエアバスA380型機の投入等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、日本から直行便がなかった都市への就航を積極的に推進し、9月から成田＝パース線(オーストラリア西部)、10月から成田＝チェンナイ線(インド南部)を新規開設しました。また、10月よりボーイング787-10型機を成田＝マニラ線に投入しエコノミークラスを増席したことで、アジア・米国間における旺盛な接続需要の取り込みを図りました。

営業・サービス面では、機内空間を一新したボーイング777-300ER型機を、羽田＝ロンドン線に続き11月から羽田＝ニューヨーク線、成田＝ニューヨーク線に投入した他、10月よりホノルルのダニエル・K・イノウエ国際空港に就航している航空会社として初めて、ファーストクラス専用の優先入国サービスを開始する等、お客様の快適性と利便性の向上に努めました。

<国内線旅客(ANAブランド)>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,348	5,535	3.5
旅客数 (人)	33,757,029	34,724,581	2.9
座席キロ (千席キロ)	44,083,195	44,941,895	1.9
旅客キロ (千人キロ)	30,971,153	31,945,917	3.1
利用率 (%)	70.3	71.1	0.8

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は好調なビジネス需要に加え、ラグビーワールドカップ開催等による訪日旅客の国内移動需要を取り込むとともに、各種割引運賃を需要に応じて設定したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、5月から成田＝中部線、10月から中部＝熊本線を増便した他、路線便数の最適化や投入機種種の柔軟な調整を推進し、ネットワークの効率化を図りました。

営業・サービス面では、11月よりボーイング777-200型機に、新たにタッチパネル式パーソナルモニターを装着した普通席や、電動リクライニングにより快適性と機能が向上したプレミアムクラスの新シートを順次導入しました。また、11月より那覇空港で出発カウンターのレイアウト変更や自動手荷物預け機「ANA Baggage Drop」等を国内4空港目として導入した他、12月より国内全空港に旅客係員の多言語コミュニケーションツールとしてAI翻訳機「POCKETALK(ポケットーク)」を順次導入する等、フルサービスキャリアとしてサービス品質の向上に努めました。

<貨物(ANAブランド)>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	988	781	△20.9
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	5,388,790	5,551,267	3.0
貨物輸送重量 (トン)	715,019	672,605	△5.9
貨物トンキロ (千トンキロ)	3,349,354	3,221,018	△3.8
郵便収入 (億円)	40	36	△9.6
郵便輸送重量 (トン)	20,096	16,933	△15.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	102,244	91,486	△10.5
貨物重量利用率 (%)	64.1	59.7	△4.4
国内線			
貨物収入 (億円)	213	196	△7.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,301,755	1,326,304	1.9
貨物輸送重量 (トン)	305,447	289,251	△5.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	316,327	298,898	△5.5
郵便収入 (億円)	24	23	△2.9
郵便輸送重量 (トン)	23,055	22,088	△4.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	22,777	21,881	△3.9
貨物重量利用率 (%)	26.0	24.2	△1.9

※ 下記(注)3、4、6、7、10、11、12、13、15参照。

国際線貨物では、7月から成田＝上海(浦東)線、10月から成田＝シカゴ線へ大型貨物機ボーイング777F型機を導入し、自動車や半導体製造装置等の大型特殊貨物の需要を取り込みました。三国間貨物においては輸送重量が前年同期を上回ったものの、米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の減速を受け、日本発・海外発貨物はともに需要が減退したことから全体では輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

<LCC>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	692	643	△7.1
旅客数 (人)	6,099,583	5,776,652	△5.3
座席キロ (千席キロ)	9,062,881	8,595,847	△5.2
旅客キロ (千人キロ)	7,797,960	7,334,619	△5.9
利用率 (%)	86.0	85.3	△0.7

※ 下記(注)3、8、9、13、16参照。

LCCでは、10月にバニラ・エア(株)の運航が終了し、Peach・Aviation(株)とバニラ・エア(株)の事業統合が完了しました。統合による機体改修や運航乗務員の訓練等により一時的に運航便数を抑制した他、日韓関係悪化や香港での市民デモに伴う需要の落ち込み等もあり、旅客数・収入ともに前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、バニラ・エア(株)からPeach・Aviation(株)への路線移管を進め、10月から成田＝奄美線、成田＝台北(桃園)線、11月から福岡＝台北(桃園)線、12月から成田＝石垣線、関西＝奄美線をそれぞれPeach・Aviation(株)として運航を開始しました。

営業面では、Peach・Aviation(株)とバニラ・エア(株)の統合後「“空飛ぶ電車”Peachセール」を全40路線で実施し販売促進に努めました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,656億円(前年同期1,561億円、前年同期比6.1%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高2,248億円(前年同期比3.6%増) 営業利益113億円(同7.1%減)

中部空港、関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したことや、航空機整備のMR0 Japan(株)が連結子会社として加わったこと等により、売上高は前年同期比3.6%増となりました。一方、外部委託費が増加したこと等により、営業利益は前年同期を下回りました。

◎旅行事業

売上高1,192億円(前年同期比3.4%増) 営業利益19億円(同41.5%増)

国内旅行、海外旅行ともにインターネット販売商品の集客が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比3.4%増となりました。

国内旅行は、店頭販売を中心とする「ANAスカイホリデー」の取扱高が減少した他、台風によるキャンセルの影響を受けたものの、インターネット販売のダイナミックパッケージ商品「旅作」の販売が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、重点的に販売強化しているハワイ方面を中心に「ANAハローツアー」やダイナミックパッケージ商品「旅作」の集客が好調に推移したこと等により売上高は前年同期を上回りました。

◎商社事業

売上高1,144億円(前年同期比0.1%増) 営業利益31億円(同4.9%増)

リテール部門の空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や、食品部門のナッツ類等で取扱高が減少したものの、航空機部品やANA公式ECサイト「ANAショッピング A-style」の取扱高が増加したこと等により、売上高は前年同期比0.1%増となりました。

◎その他

売上高314億円(前年同期比7.6%増) 営業利益19億円(同0.3%増)

不動産関連事業において、サブリース取扱高の増加や保有物件の売却等により、売上高は前年同期比7.6%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線、国際線ともに不定期便実績を含みません。
 5. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(ポイント)を記載しています。
 14. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績は含まれません。
 15. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしていません。
 16. LCC実績は、Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績の合計です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、航空機の取得や総合トレーニングセンター「ANA Blue Base」への投資を進めたことに伴う有形固定資産の増加等により、総資産は前期末に比べて671億円増加し、2兆7,542億円となりました。

負債の部は、新規借入やソーシャルボンドに加え、社債発行等による資金調達を行った一方で、借入金の返済や法人税の納付により、前年並みの1兆5,783億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて595億円増加し、8,481億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、純資産合計では前期末に比べて666億円増加し、1兆1,759億円となりました。

詳細は、P. 7 「2. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純利益1,251億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,949億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,808億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは140億円の収入となりました。

財務活動においては、配当金の支払いや借入金の返済を行った一方で、社債発行等の資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは294億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて439億円増加し、2,558億円となりました。

詳細は、P. 11 「2. 四半期連結財務諸表(3) <要約> 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っていません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,301	126,822
受取手形及び営業未収入金	180,667	161,403
リース投資資産	26,491	23,701
有価証券	225,360	263,230
商品	13,707	13,892
貯蔵品	48,423	56,827
その他	137,738	121,673
貸倒引当金	△457	△407
流動資産合計	700,230	767,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,262	121,027
航空機(純額)	1,062,626	1,130,248
機械装置及び運搬具(純額)	27,130	34,195
工具、器具及び備品(純額)	12,503	15,299
土地	54,270	54,365
リース資産(純額)	6,644	6,631
建設仮勘定	286,635	186,899
有形固定資産合計	1,547,070	1,548,664
無形固定資産		
のれん	51,132	48,126
その他	104,048	100,474
無形固定資産合計	155,180	148,600
投資その他の資産		
投資有価証券	159,184	171,060
長期貸付金	4,725	5,260
繰延税金資産	85,307	81,038
その他	36,617	33,539
貸倒引当金	△1,691	△1,883
投資その他の資産合計	284,142	289,014
固定資産合計	1,986,392	1,986,278
繰延資産	500	831
資産合計	2,687,122	2,754,250

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	223,685	222,948
短期借入金	336	673
1年内返済予定の長期借入金	77,883	83,177
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	4,768	4,130
未払法人税等	21,374	12,254
発売未決済	218,950	189,420
賞与引当金	41,580	22,501
その他の引当金	-	4,398
その他	67,357	65,904
流動負債合計	685,933	625,405
固定負債		
社債	115,000	165,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	406,830	421,887
リース債務	13,832	13,302
繰延税金負債	110	50
役員退職慰労引当金	881	1,069
退職給付に係る負債	158,209	159,839
その他の引当金	15,445	14,199
資産除去債務	3,371	981
その他	38,198	36,581
固定負債合計	891,876	952,908
負債合計	1,577,809	1,578,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	258,448	258,470
利益剰余金	548,439	609,630
自己株式	△59,032	△59,433
株主資本合計	1,066,644	1,127,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,622	43,261
繰延ヘッジ損益	10,636	8,851
為替換算調整勘定	2,873	2,634
退職給付に係る調整累計額	△18,362	△16,268
その他の包括利益累計額合計	32,769	38,478
非支配株主持分	9,900	10,003
純資産合計	1,109,313	1,175,937
負債純資産合計	2,687,122	2,754,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,568,431	1,582,166
売上原価	1,165,080	1,206,634
売上総利益	403,351	375,532
販売費及び一般管理費		
販売手数料	79,341	81,084
広告宣伝費	8,853	9,103
従業員給料及び賞与	31,228	30,667
貸倒引当金繰入額	47	1
賞与引当金繰入額	4,385	3,830
退職給付費用	2,601	2,524
減価償却費	17,917	20,296
その他	102,371	108,371
販売費及び一般管理費合計	246,743	255,876
営業利益	156,608	119,656
営業外収益		
受取利息	486	467
受取配当金	1,792	1,724
持分法による投資利益	1,423	1,117
為替差益	-	370
資産売却益	1,468	4,329
固定資産受贈益	1,264	3,008
その他	3,489	2,806
営業外収益合計	9,922	13,821
営業外費用		
支払利息	5,358	4,769
為替差損	2,132	-
資産売却損	34	373
資産除却損	3,713	3,898
その他	1,130	1,902
営業外費用合計	12,367	10,942
経常利益	154,163	122,535
特別利益		
投資有価証券売却益	-	359
補償金	-	2,286
その他	4	28
特別利益合計	4	2,673
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19
独禁法関連引当金繰入額	6,535	-
その他	-	6
特別損失合計	6,535	25
税金等調整前四半期純利益	147,632	125,183
法人税等	40,051	38,554
四半期純利益	107,581	86,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	743	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,838	86,446

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	107,581	86,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△975	5,591
繰延ヘッジ損益	△421	△1,742
為替換算調整勘定	△134	△288
退職給付に係る調整額	2,141	2,088
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	45
その他の包括利益合計	423	5,694
四半期包括利益	108,004	92,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,461	92,155
非支配株主に係る四半期包括利益	543	168

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	206,563	194,962
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△207,733	△180,886
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,524	29,493
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△150
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,823	43,419
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	270,509	211,838
VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	-	553
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	215,686	255,810
※1 うち、減価償却費	116,695	129,937
※2 うち、設備投資額	△244,785	△269,825

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,318,041	38,568	107,786	93,625	1,558,020
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,411	178,555	7,494	20,627	272,087
計	1,383,452	217,123	115,280	114,252	1,830,107
セグメント利益	149,268	12,264	1,358	2,983	165,873

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	10,411	1,568,431	-	1,568,431
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,807	290,894	△290,894	-
計	29,218	1,859,325	△290,894	1,568,431
セグメント利益	1,992	167,865	△11,257	156,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,329,924	37,612	112,110	91,447	1,571,093
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,400	187,277	7,134	22,962	282,773
計	1,395,324	224,889	119,244	114,409	1,853,866
セグメント利益	112,132	11,392	1,921	3,128	128,573

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	11,073	1,582,166	-	1,582,166
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,351	303,124	△303,124	-
計	31,424	1,885,290	△303,124	1,582,166
セグメント利益	1,998	130,571	△10,915	119,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。